

2018年6月7日

マーケットレポート 2018年5月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

5月24日に内閣府が発表した3月の景気動向指数(CI、一致指数)改訂値は2ヶ月連続で上昇しており、景気の基調判断は改善を示しています。

◆株式市場

株式市場は下落しました。

月初は企業決算や為替動向を受けて一進一退の展開となりましたが、米国の利上げペース加速を巡る懸念が後退したことにより株価は上昇しました。その後、日本の2018年1-3月期国内総生産(GDP)速報値が市場予想を下回ったことなどから株価が下振れる局面もありましたが、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退、為替の円安・ドル高推移などを受けて日経平均株価は23,000円台まで上昇しました。しかし、月末にかけては米国の自動車輸入関税の引き上げ検討、米朝首脳会談の中止発表に加え、イタリアの政局不安の高まりなどをを受けて、株式市場は下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。

月前半は米国で原油高を背景としたインフレ懸念の高まりや4月の小売売上高が堅調なことなどをを受けて、米国の長期金利が上昇しました。その流れが日本の債券市場にも波及したことによって、価格は下落(金利は上昇)しました。しかし、月後半は米国の保護主義的な通商政策、米朝首脳会談の中止発表などから価格が上昇(金利が低下)しました。その後も、イタリアの政局不安など不安定な海外情勢を受けて、国債が買われる展開となりました。月間では価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

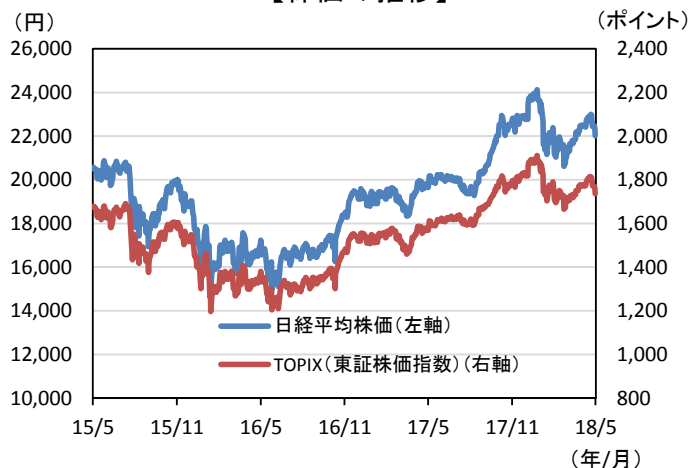
日本経済はGDP速報値が市場予想を下回ったものの、景気動向指数は景気の改善を示しており、今後も景気の改善が期待されます。一方で、足元では米国の保護主義的な通商政策、欧州の政局不安など海外情勢を巡る不透明感がくすぶっており、当面は不安定な海外情勢が継続する可能性があります。しかしながら、海外情勢が落ち着きを見れば、日本の景気改善や米国の緩やかな利上げ継続を背景とした為替の円安・ドル高推移が期待され、中長期的には株式市場は堅調な推移を見込みます。債券市場では、日銀が6月初に国債の買入額を減額したものの金融政策に変更はなく、今後も金利は限られた範囲での推移を見込みます。

【景気動向指数(CI、一致指数)】

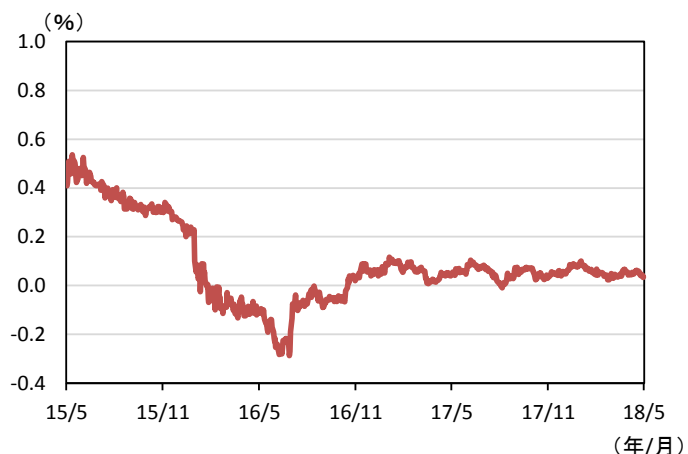
	2018年1月	2018年2月	2018年3月
景気動向指数 (ポイント)	114.7	116.0	116.3

(出所)内閣府公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		5月末	4月末	月間 騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,201.82	22,467.87	▲1.18%
	TOPIX	1,747.45	1,777.23	▲1.68%
債券	10年国債利回り	0.040	0.055	▲0.015

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

トランプ大統領のイラン核合意離脱表明を受けた原油高や、良好な米経済指標を背景に株式市場は上昇し、米10年国債利回りは3%台まで上昇しました。しかし、月末にかけては、欧州政局不安や北朝鮮情勢の不透明感、石油の協調減産緩和観測を受けた原油安などを背景に株式市場は下落し、上げ幅が縮小されました。また、債券利回りの低下や円高が進みました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。

月初、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明を受けた利上げ警戒やイラン核合意離脱表明などを受け下落しました。月中には、原油高と金利上昇がエネルギー株や金融株などを押し上げたことや、4月の消費者物価指数(CPI)が市場予想ほど上昇せず、米利上げ加速観測が後退したことから株式市場は上昇しました。月末にかけては、貿易摩擦の再燃や欧州政局不安、原油先物相場の下落などが影響し、株式市場の上げ幅は縮小されました。

◆債券市場

米10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。

月初、イラン情勢の見極めなどから方向感が出にくい展開でしたが、月中には、原油高や良好な米経済指標を受けたインフレ警戒から債券が売られ、米10年国債利回りは3%台まで上昇しました。月末にかけては欧州政局不安や北朝鮮情勢の不透明感などを受け米国債が買われ、一時2.75%まで低下しました。

◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安となりました。

月初はイラン情勢の見極めなどから方向感が出にくい展開でしたが、月中には米長期金利や原油先物相場の上昇などを受けて111円台まで円安が進みました。月末にかけては貿易摩擦の再燃や欧州政局不安、北朝鮮情勢の不透明感などが嫌気され円高となりました。

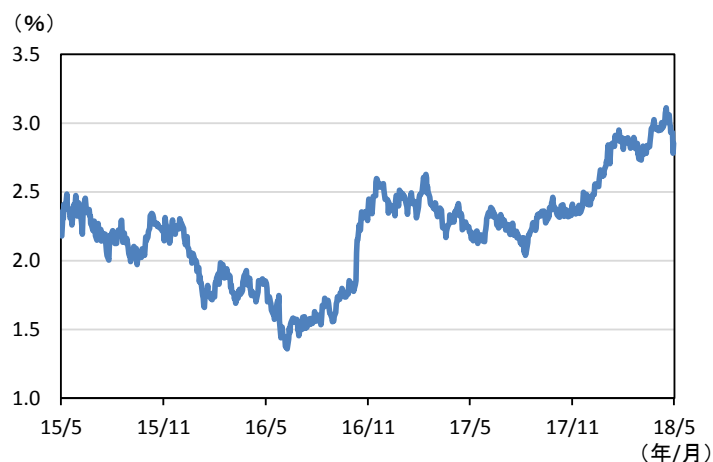
◆今後の見通し

5月末に起きた欧州政局不安については、足もと警戒感が後退し、株式市場の下落などは落ち着きを見せました。しかし、欧州やカナダなどに対する追加関税発動による貿易摩擦や、6月12日に予定されている米朝首脳会談などが市場に与える影響については注意が必要です。また、6月に入り発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことから、今月のFOMCでの利上げ発表が有力視されていますが、その後の利上げペースの見通しが加速するかについても注目が集まります。

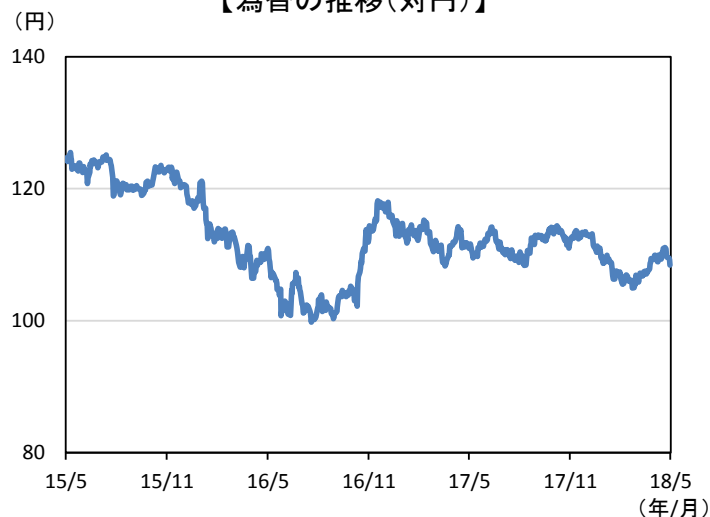
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		5月末	4月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	24,415.84	24,163.15	1.05%
	S&P500	2,705.27	2,648.05	2.16%
債券	10年国債利回り	2.859	2.953	▲0.095
為替	米ドル/円	108.70	109.35	▲0.59%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

5月10日、英中央銀行イングランド銀行は、政策金利を年0.50%で据え置くと発表しました。足元、EU離脱を巡る不透明感からの景気減速が影響したものみられています。5月17日、EUのユンケル委員長は米国が打ち出した鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に関して、欧州を無条件で除外するよう求めました。また、自動車など工業分野で貿易協議に応じる準備があると表明しました。しかし、6月1日、米トランプ政権は鉄鋼・アルミニウムに関税を発動しました。欧州は対抗措置として世界貿易機関に提訴するとともに報復関税を課す方針を固めました。政局の混乱が続くイタリアでは5月31日、マッタレツァ大統領が大学教授のコンテ氏を次期首相に任命しました。これにより、ポピュリズム政党の五つ星運動と極右政党の同盟の連立政権が近く発足する見通しです。

◆株式市場

DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇しました。月初から月半ばにかけて米国金利の上昇を受けたユーロ安進行を背景にドイツ株式市場は上昇しました。しかし、月後半、南欧の政治リスクが顕在化したことが、ドイツ株式市場にも波及し下落しました。英国株式市場はポンド安を背景として堅調に推移しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月後半にかけてイタリア政局の混乱などによるリスク回避の動きから債券が買われました。なお、イタリア10年国債利回りは、月後半に3.1%台を記録するなど急上昇をみせました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。ユーロは米ドル高の進展や南欧を巡る政治リスクの高まりを背景に売られました。ポンドは英国景気の減速、政策金利の利上げ見送りなどを材料に売られました。

◆今後の見通し

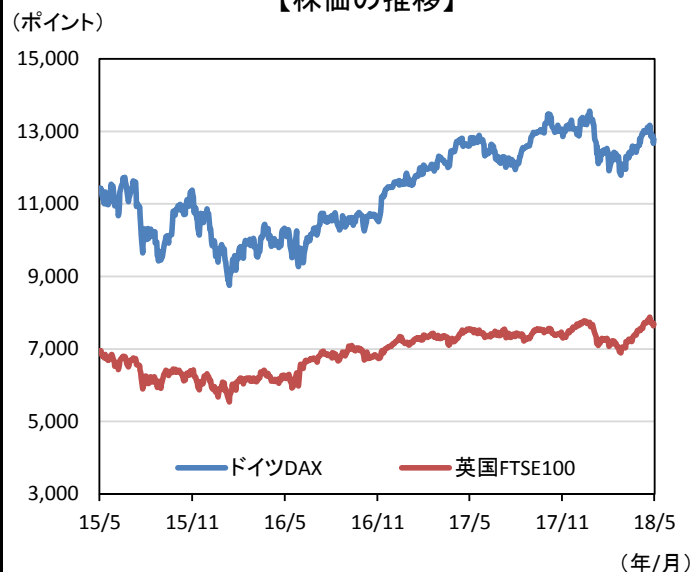
イタリアではコンテ氏が次期首相に任命されたことで、長らく続いた政治空白に終止符が打たれることになりました。しかし、新政権は大規模な財政拡大による景気刺激を狙っており、EUとの関係が悪化する可能性もあることから、欧州市場に与える影響については注意が必要です。欧州経済圏は2018年1～3月期のユーロ圏GDP成長率の速報値が前期比で低下するなど、一部の指標で下振れが観察されますが、引き続き雇用情勢は堅調さを保つなど、緩やかな景気拡大は継続するものと考えられるため、株式市場は堅調な推移を見込みます。債券市場はECBやイングランド銀行の政策に大きな変化がないことから、概ね横ばいの推移を見込みます。

		5月末	4月末	月間 騰落率
株式	ドイツ DAX	12,604.89	12,612.11	▲0.06%
	英国 FTSE100	7,678.20	7,509.30	2.25%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.341	0.559	▲0.218
	英国10年国債利回り	1.230	1.418	▲0.188
為替	ユーロ/円	126.73	132.39	▲4.28%
	英ポンド/円	144.56	152.17	▲5.00%

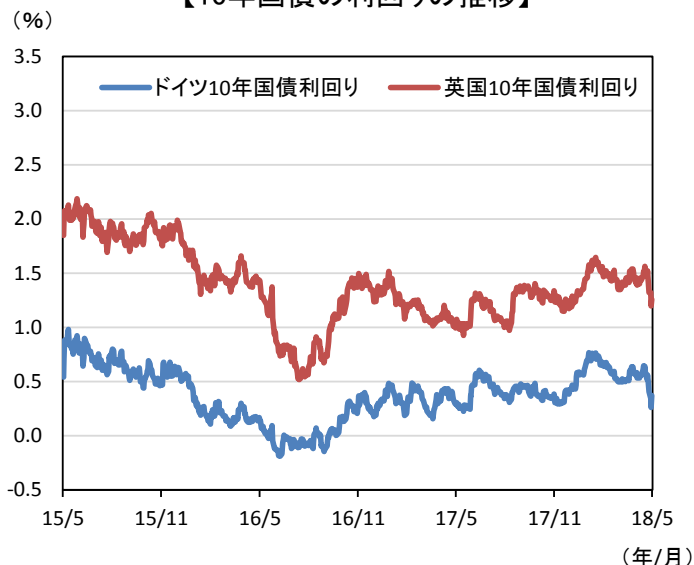
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

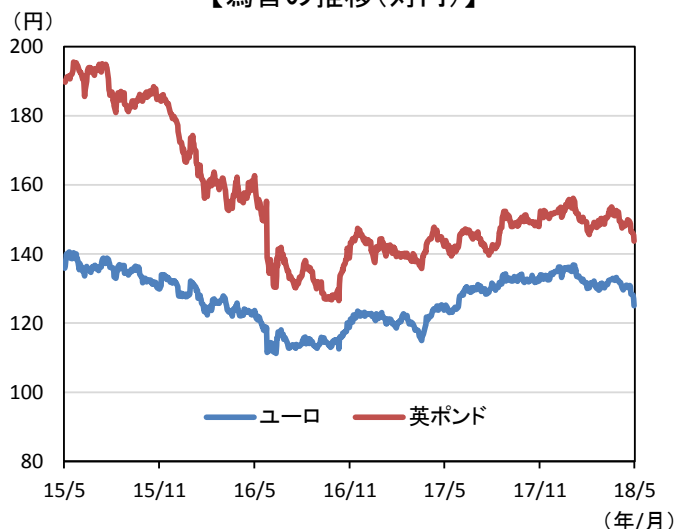
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。